

魚津市の財務書類

(総務省方式改訂モデル)

— 平成 26 年度 —

平成 28 年 1 月

魚津市企画総務部財政課

目 次

第1	新地方公会計制度について	
1	導入の背景	1
2	導入の目的	1
3	作成の基準	1
4	4つの財務諸表	2
第2	普通会計の財務諸表	
1	貸借対照表	3~4
2	行政コスト計算書	5
3	純資産変動計算書	6
4	資金収支計算書	7
	平成26年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）	8
第3	連結財務諸表	
1	連結の範囲	9
2	財務書類の作成方法	10
3	連結内部間の相殺・消去	10
4	連結貸借対照表	11
5	連結行政コスト計算書	12
6	連結純資産変動計算書	13
7	連結資金収支計算書	14
第4	魚津市全体の財務諸表から見た分析	15~19
	平成26年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）	20
	平成26年度魚津市普通会計の財務書類4表	21~24
	平成26年度魚津市全体の財務書類4表	25~28

第1 新地方公会計制度について

1 導入の背景

平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針（平成18年8月）」に基づき、人口3万人以上の都市などは平成21年秋を目途に普通会計及び連結の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むこと、との方針が示されました。

魚津市においては、平成20年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表の作成に移行しました。

2 導入の目的

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されており、この制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを民間に近い手法で把握し、資産の活用方針の策定や債務の計画的な借入れを促進させることなどを目的としています。

3 作成の基準

- | | |
|------------|--|
| (1) 作成範囲 | 普通会計（一般会計、下水道事業特別会計のうち都市下水路分）及び下記連結範囲 |
| (2) 連結範囲 | 公営企業会計及び公営事業会計（9ページ参照）
※一部事務組合や第三セクター等との連結財務諸表については、今後、段階的に作成・公表していく予定です。 |
| (3) 対象年度 | 平成26年度（作成基準日：平成27年3月31日）
※ただし、出納整理期間における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。 |
| (4) 作成基礎数値 | 昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成 |
| (5) 資産評価方法 | 土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。 |

4 4つの財務諸表

(1) 作成した財務諸表

財務諸表	説明
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書	当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの。
純資産変動計算書	当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

(2) 財務諸表の相関関係

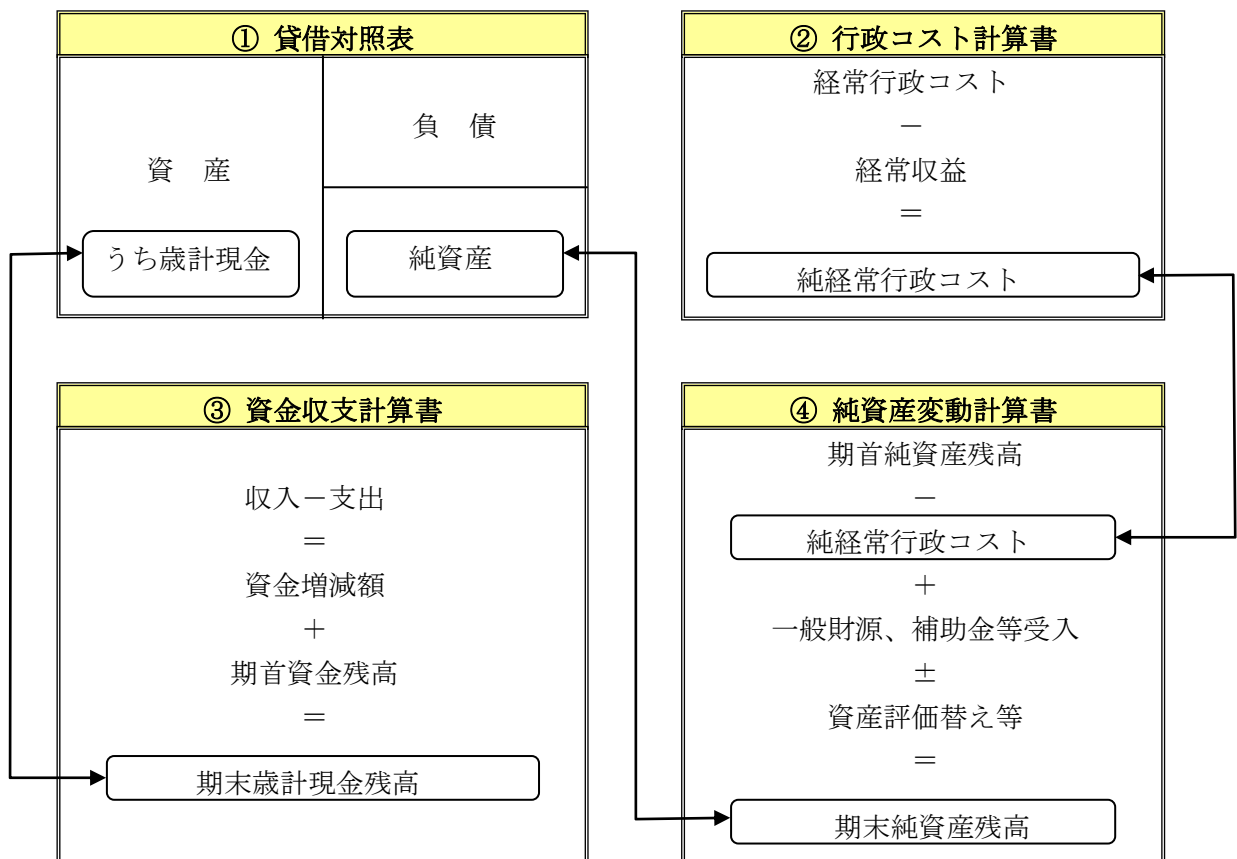
財務諸表4表の相関関係を示したものが下記の図です。

①貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが④純資産変動計算書です。

④純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが、「純経常行政コスト」と「一般財源」「補助金受入」等です。「純経常行政コスト」は②行政コスト計算書で計算されます。

③資金収支計算書は歳計現金の動きを表しており、期末歳計現金残高は①貸借対照表の歳計現金と一致します。

【図表1】財務諸表4表の相関図



第2 普通会計の財務諸表

1 貸借対照表の概要

貸借対照表を簡単に言えば、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

また、表の左右で「資産合計＝負債合計＋純資産合計」となり、バランスがとれている（金額が一致する）ことからバランスシートとも呼ばれています。

◆貸借対照表でわかること

- ①将来世代に引き継ぐ資産がどの程度あるか・・・722億5千7百万円
- ②将来世代にどの程度の負債を残しているか・・・210億5百万円

【図表2】普通会計貸借対照表

借 方	貸 方
<p>【資産合計】 722億5千7百万円 (一人あたり 166万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの積み上げてきた資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が所有する建物、土地など ・出資金 ・基金（預金） ・回収予定の債権 (市税、使用料など) </div>	<p>【負債合計】 210億5百万円 (一人あたり 48万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>将来世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方債（借金） ・将来支払う退職金など </div>
	<p>【純資産合計】 512億5千2百万円 (一人あたり 118万円)</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>これまでの世代の負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受け入れてきた国、県補助金 ・収納した税金など </div>

※平成27年3月31日現在の住民基本台帳の人口43,407人を基に算出

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、722億5千7百万円となっており、市民一人あたりに計算すると166万円となっています。貸借対照表において市民一人あたりの平均的な値は、100～300万円の間とされています。

負債は、210億5千万円となっており、市民一人あたりに計算すると48万円となっています。負債額の市民一人あたりの平均的な値は、30～100万円の間とされています。

また、過去の世代や国・県の負担によって形成された、将来負担を伴わない財産である純資産は、512億5千2百万円となっており、市民一人あたりでは118万円となっています。

貸借対照表の内容を平成25年度と比較してみます。

【図表3】普通会計貸借対照表（年度比較）

単位：百万円

借 方				貸 方			
	26年度	25年度	増 減		26年度	25年度	増 減
公共資産	66,966	67,461	-495	固定負債	19,167	19,580	-413
投資等	3,156	3,108	48	流動負債	1,838	1,886	-48
流動資産	2,135	2,578	-443	純資産	51,252	51,681	-429
借方合計	72,257	73,147	-890	貸方合計	72,257	73,147	-890

資産総額は8億9千万円減少しました。

これは、平成26年度に取得した土地や建物の資産額が、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額を下回ったこと、さらに基金の取崩額が大きかったことが主な要因です。

負債の減少は、新しく借り入れた借金が返済した金額より少なかったためです。

2 行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）のみとするので、受益者負担を意識したものとなっています。

◆行政コスト計算書でわかること

- ①資産を形成しない経常的な行政サービスにかかったコスト・・・155億3千9百万円
- ②受益者の負担で賄われたコスト・・・6億9千5百万円

【図表4】普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト 155億3千9百万円	経常収益 6億9千5百万円
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 人にかかるコスト 人件費など 26億1千4百万円 (一人あたり 6.0万円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 物にかかるコスト 物件費、維持修繕費など 52億1千万円 (一人あたり 12.0万円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 移転支出的なコスト 社会保障給付や補助金など 74億3千5百万円 (一人あたり 17.1万円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> その他のコスト 支払利息など 2億8千万円 (一人あたり 0.6万円) </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 行政サービスに対する受益者負担 使用料、手数料など 3億5千6百万円 (一人あたり 0.8万円) 分担金、負担金など 3億3千9百万円 (一人あたり 0.8万円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 純経常行政コスト 148億4千4百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 不足する部分は、市税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。 </div>

※平成27年3月31日現在の住民基本台帳の人口43,407人を基に算出

市民一人あたりに換算すると、1年間に提供を受けた35万7千円の行政サービスの費用について、直接の対価として自らは1万6千円を支払い、残りの34万1千円は市税などで賄ったこととなります。

3 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表示したものです。

純資産額は、資産合計から負債合計を差し引いた額になりますが、これまでの世代が負担した部分であり、その額が増えたのか減ったのかがわかります。

◆純資産変動計算書でわかること

- ①資産はどのように変動したか
- ②資産はどのような財源で形成されたか

純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表5】普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高 516 億 8 千 1 百万円		
純経常行政コスト	△148 億 4 千 4 百万円	← 行政コスト計算書の純経常行政コスト
一般財源	115 億 4 千 1 百万円	
補助金等受入	32 億 3 千 2 百万円	
臨時損益（災害復旧事業費等）	△ 3 億 7 千 6 百万円	
その他（資産評価替えによる変動額等）	1 千 8 百万円	
当年度純資産増減額 △ 4 億 2 千 9 百万円		
期末純資産残高 512 億 5 千 2 百万円		← 貸借対照表の純資産

純資産は、市税、地方交付税等の一般財源と補助金等を合わせた147億7千3百万円の収入により、資産形成を伴わない行政サービスの費用である純経常行政コスト148億4千4百万円及び災害復旧事業等にかかるコスト3億7千6百万円を賄った結果、前年度に比べ4億2千9百万円減少し、512億5千2百万円となっています。

4 資金収支計算書の概要

資金収支計算書とは、行政サービスを歳計現金（資金）の流れから見たものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。

◆資金収支計算書でわかること
①経常的経費や投資的経費がどのような財源で賄われているか
②1年間での歳計現金の変動要因

収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2 公共資産整備収支	学校、道路などの資産形成による収入、支出など
3 投資・財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など

資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表6】普通会計資金収支計算書

単位：百万円

期首歳計現金残高	878
1. 経常的収支の部	3,512
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	12,216
（2）経常的収入（税収入、国県補助金、使用料・手数料など）	15,728
2. 公共資産整備収支の部	△927
（1）公共資産整備支出（資産形成のための工事請負費など）	2,107
（2）公共資産整備収入（国県補助金、地方債発行収入など）	1,180
3. 投資・財務的収支の部	△2,768
（1）投資・財務的支出（地方債償還金など）	3,490
（2）投資・財務的収入（貸付金元利収入など）	722
合 計	△183
期末歳計現金残高	695

経常的収支の部における収支余剰35億1千2百万円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足が36億9千5百万円となり、全体で1億8千3百万円の歳計現金が減少しました。これは、公共資産整備支出のうち国県補助金を伴う支出の占める割合が減少したことなどによるものです。

【参考】基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書に注記されているプライマリーバランスは、借金による収入を除いた税収などによる歳入から、借金の返済に充てた経費を除いた支出を引いた財政収支のことをいいます。その歳入・歳出のバランスを見ることにより、持続可能な財政運営であるかどうか分かります。

本市の平成26年度基礎的財政収支は、財政調整基金等取崩額が積立額を上回っていることなどから4億7千1百万円の減少となりました。

平成26年度魚津市普通会計の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H27. 3. 31現在		(単位：千円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	66,966,006	1. 固定負債	19,166,885
(1) 有形固定資産	66,671,730	(1) 地方債	14,398,995
(2) 売却可能資産	294,276	(2) 長期未払金	1,183,728
2. 投資等	3,156,345	(3) 退職手当引当金	3,584,162
(1) 投資及び出資金	442,462	2. 流動負債	1,838,285
(2) 基金等	2,353,808	(1) 翌年度償還予定地方債	1,372,144
(3) その他	360,075	(2) その他	466,141
3. 流動資産	2,134,349	負債合計	21,005,170
(1) 資金	694,607	純資産の部	
(2) 財政調整基金等	1,256,506	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,756,874
(3) 未収金	183,236	2. 公共資産等整備一般財源等	48,030,388
		3. その他一般財源等	△ 10,574,868
		4. 資産評価差額	39,136
		純資産合計	51,251,530
資産合計	72,256,700	負債及び純資産合計	72,256,700

【行政コスト計算書】

H26. 4. 1～H27. 3. 31		(単位：千円)	
経常費用	金額		
1. 人にかかるコスト	2,614,224		
(1) 人件費	2,459,411		
(2) 退職手当引当金繰入等	154,813		
2. 物にかかるコスト	5,209,335		
(1) 物件費	2,576,305		
(2) 維持補修費	302,703		
(3) 減価償却費	2,330,327		
3. 移転支出的なコスト	7,435,206		
(1) 社会保障給付	3,024,943		
(2) 補助金等	1,421,588		
(3) 他会計への支出	2,816,954		
(4) その他	171,721		
4. その他コスト	279,814		
(1) 支払利息	188,291		
(2) その他	91,523		
経常費用合計	15,538,579		
経常収益			
1. 使用料・手数料	355,391		
2. 分担金・負担金・寄附金	338,933		
経常収益合計	694,324		
純経常行政コスト	14,844,255		

【資金収支計算書】

H26. 4. 1～H27. 3. 31		(単位：千円)	
	金額		
1. 経常的収支の部	3,511,965		
支出	12,215,996		
収入	15,727,961		
2. 公共資産整備収支の部	△ 926,950		
支出	2,106,979		
収入	1,180,029		
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,768,743		
支出	3,490,287		
収入	721,544		
当年度歳計現金増減額	△ 183,728		
期首歳計現金残高	878,335		
期末歳計現金残高	694,607		

【純資産変動計算書】

H26. 4. 1～H27. 3. 31		(単位：千円)	
	金額		
期首純資産残高	51,681,307		
1. 純経常行政コスト	△ 14,844,255		
2. 一般財源	11,541,067		
(1) 地方税	6,499,732		
(2) 地方交付税	3,276,516		
(3) その他	1,764,819		
3. 補助金等受入	3,231,573		
4. 臨時損益	△ 376,167		
5. その他	18,005		
期末純資産残高	51,251,530		

第3 連結財務諸表

1 連結の範囲

市では、普通会計で行っている事業のほかにも、水道事業や下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計においても様々な行政サービスを提供しています。

市の財政は、これらの特別会計事業を含めて成り立っているため、市全体の資産や負債、行政コストを把握するために特別会計、公営企業会計までを対象とした、市全体の財務書類を作成しました。

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために統一的に用いられる会計区分です。

(2) 公営企業会計

公営企業会計とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用しなければならないか、もしくは任意に適用するかが認められている会計です。

魚津市の場合、水道事業会計が法適用会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、簡易水道事業特別会計、水族館事業特別会計が法非適用会計となっています。

(3) 公営事業会計

公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計です。

魚津市の場合、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計が対象となります。

【図表7】連結の範囲

区分		会計名	略称
魚津市全体	普通会計	普通会計	普通会計
	公営企業会計	水道事業会計	水道会計
		下水道事業特別会計	下水特会
		農業集落排水事業特別会計	農集特会
		簡易水道事業特別会計	簡水特会
		水族館事業特別会計	水族館特会
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	国保特会
		後期高齢者医療事業特別会計	後期特会
		介護保険事業特別会計	介護特会

2 財務書類の作成方法

地方公営企業法を適用している水道事業については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書類等を活用して作成しました。

公営企業会計については、地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し、普通会計の作成方法に準じて作成しました。

3 連結内部間の相殺・消去

普通会計から特別会計への繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出、収入について減額しています。

4 連結貸借対照表

魚津市全体の連結貸借対照表を簡単に表すと、次のとおりです。

【図表 8】 連結貸借対照表

単位：百万円

借 方		貸 方	
公共資産	109,759	固定負債	41,147
投資等	3,453	流動負債	3,555
流動資産	2,974	合計	44,702
合計	116,186	純資産	71,484

ア 資産

市全体の資産は1,161億8千6百万円であり、公共資産のうち売却可能資産は2億9千4百万円で、全て普通会計分となっています。これは、普通会計以外の会計で所有するすべての公共資産がインフラ施設等として使用されており、売却できるものではないことを表しています。

イ 負債・純資産

負債は447億2百万円、純資産は714億8千4百万円となっています。負債のうち、地方債は356億5千9百万円であり、普通会計分143億9千9百万円と下水特会分134億2千9百万円が大半を占めています。

(1) 住民一人あたりの連結貸借対照表

住民一人あたりに換算してみると、268万円の資産を、103万円の負債（将来返さなければならぬお金）と165万円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

【図表 9】 住民一人あたりの連結貸借対照表

単位：千円

借 方		貸 方	
公共資産	2,529	固定負債	948
投資等	80	流動負債	82
流動資産	68	合計	1,030
合計	2,677	純資産	1,647

※平成27年3月31日現在の住民基本台帳の人口43,407人を基に算出

5 連結行政コスト計算書

魚津市全体の連結行政コスト計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 1 0】 連結行政コスト計算書

[経常行政コスト]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
人にかかるコスト	2,953	0	2,953
物にかかるコスト	7,603	0	7,603
移転支出的なコスト	17,064	△2,810	14,254
その他のコスト	882	0	882
経常行政コスト	28,502	△2,810	25,692

[経常収益]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
使用料・手数料	355	0	355
分担金・負担金・寄附金	4,034	0	4,034
保険料	2,433	0	2,433
事業収益	1,321	0	1,321
その他の特定行政サービス収入	107	0	107
他会計補助金等	2,820	△2,810	10
経常収益	11,070	△2,810	8,260
(差引) 純経常行政コスト	17,432	0	17,432

経常行政コスト 257 億円に対し、経常収益は 83 億円で差引 174 億円の不足となっており、この不足分は純資産変動計算書に計上されることとなります。また、経常収益以外の収入も純資産変動計算書に計上されています。

連結貸借対照表では、普通会計のほかに下水特会や農集特会といったインフラ資産を所有する会計の影響が大きいのに対し、行政コスト計算書では、国保特会や介護特会といった医療関係による影響が大きくなっています。

住民一人あたりに換算すると、次のとおりです。

【図表 1 1】 住民一人あたりの連結行政コスト

単位：千円

人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	合計
68	175	329	20	592

※平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳の人口 43,407 人を基に算出

6 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書の概要は、次のとおりです。

【図表 1 2】 連結純資産変動計算書

単位：百万円

	純資産合計
期首純資産残高	72,175
純経常行政コスト	△17,432
一般財源、補助金等受入	17,809
臨時損益	△378
資産評価替えによる変動額	△1
上記以外	△689
期末純資産残高	71,484

「純経常行政コスト」は、連結行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」の差額と一致します。また、「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」を差引きすると、3億7千7百万円のプラスとなっています。これは、一般財源等の経常収入で純経常行政コストを賄っていることを示しています。

なお、「期末純資産残高」は、連結貸借対照表の純資産と一致します。

7 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書の概要は、次のとおりです。

【図表13】連結資金収支計算書

[経常的収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	24,022	△1,689	22,333
収入合計	27,163	△1,689	25,474
経常的収支額	3,141	0	3,141

[公共資産整備収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	3,391	△78	3,313
収入合計	2,618	△78	2,540
公共資産整備収支額	△773	0	△773

[投資・財務的収支の部]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
支出合計	4,930	△1,043	3,887
収入合計	2,143	△1,043	1,100
投資・財務的収支額	△2,787	0	△2,787

[当期増減、期首・期末資金残高]

単位：百万円

	市全体	相殺消去	計
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当期資金増減額	△420	0	△420
期首資金残高	3,084	0	3,084
期末資金残高	2,664	0	2,664

経常的収支の黒字の範囲内で、公共資産整備や投資等を行うことが望ましい姿だと言われています。

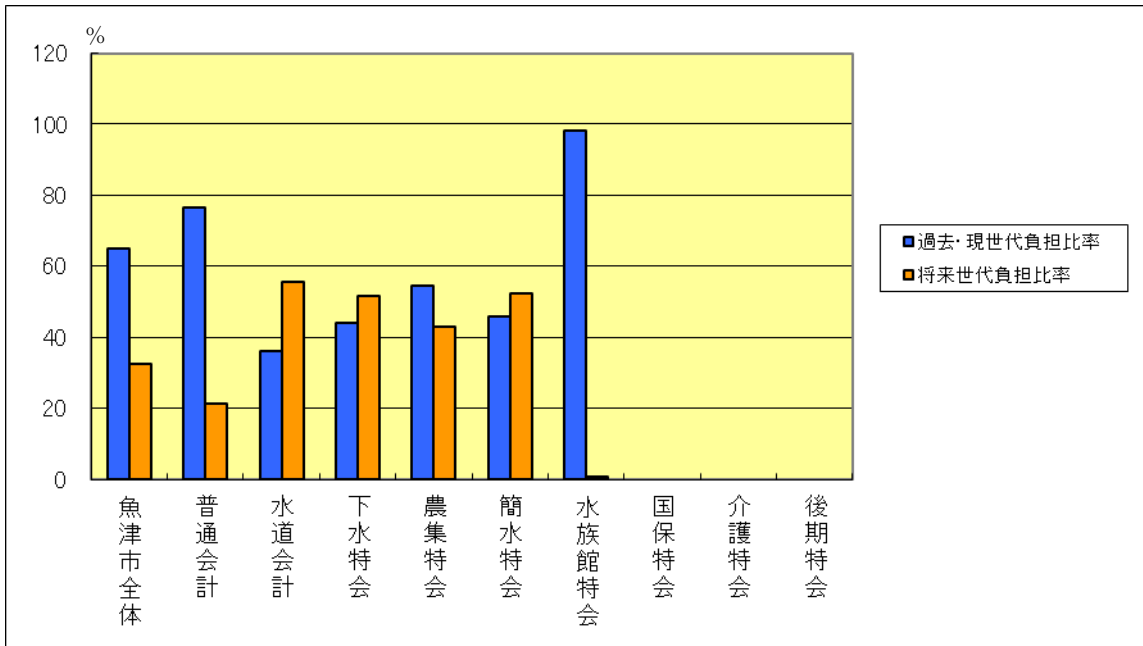
第4 魚津市全体の財務書類からみた特徴（分析指標）

1 社会資本形成の世代間負担比率

- ・過去・現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。

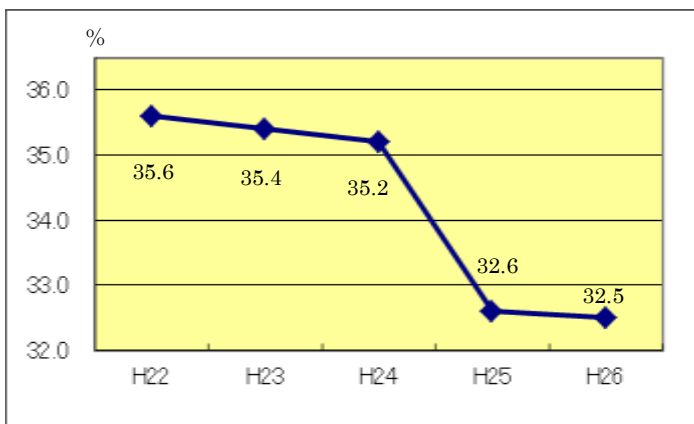
【図表14】社会資本形成の世代間負担比率



世代間負担比率の平均的な値としては、過去・現世代負担比率は50%から90%の間、将来世代負担比率は15%から40%の間比率とされています。

水道会計、下水特会、農集特会、簡水特会については、将来世代の負担割合が平均的な値を上回っている一方、過去・現世代の負担割合が平均的な値を下回っていることから、この4つの会計では、将来世代の負担割合が高いことが分かります。

魚津市全体の将来世代負担比率の推移をグラフにすると、下図のようになります。



【図表15】
将来世代負担比率の推移

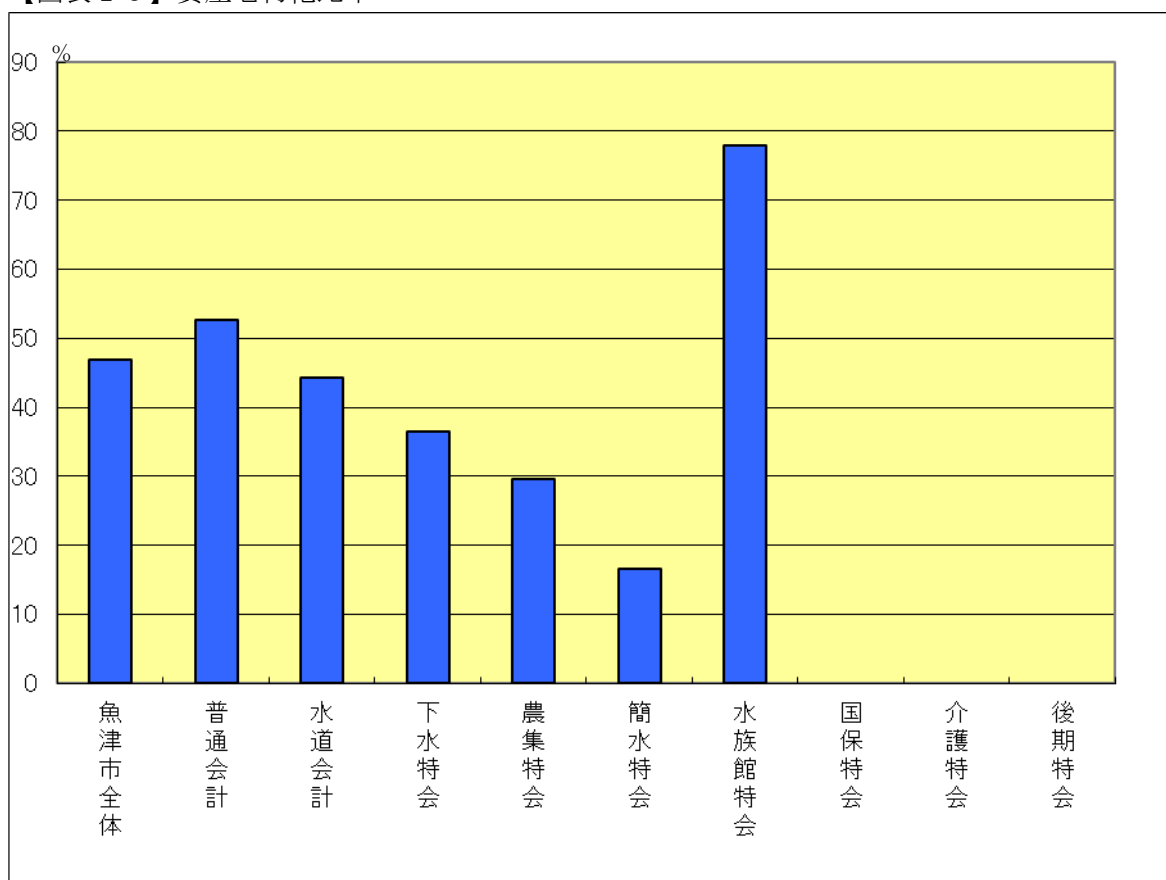
将来世代への負担が、年々減少してきていることが分かります。

2 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)}} \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

【図表16】資産老朽化比率



資産老朽化比率の平均的な値は、35%から50%の間の比率とされています。

下水道特会、農集特会、簡水特会については平均値を下回っていますが、これは下水道や農集、簡易水道の耐用年数が、管については40年～50年と長いことから、老朽化比率は低くなっています。

一方、水族館特会については、現在の施設に移転してから30年近く経過しており、また耐用年数も25年と比較的に短いことから、老朽化比率は高くなっています。

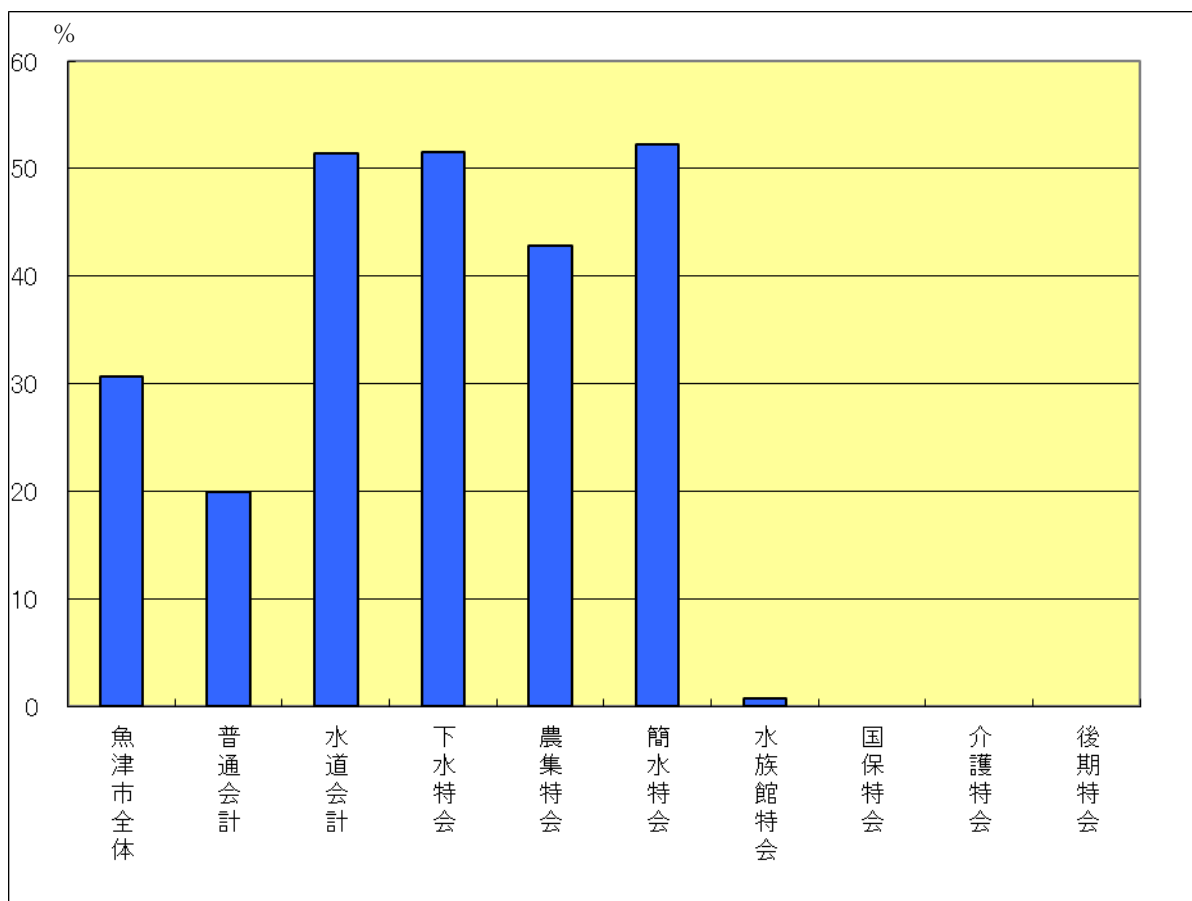
なお、国保特会や介護特会といった福祉関係の会計については、有形固定資産を所有していないことから0%となっています。

3 負債対資産比率

$$\cdot \text{負債対資産比率 (\%)} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

図表 1 7 は、各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が 100% を超えた場合は、債務超過になっていることを意味しています。

【図表 1 7】 負債対資産比率



水道会計、下水特会、農集特会、簡水特会については、地方債の償還期間が 30 年程度と長いことから、比較的の高い比率となっています。

一方、水族館特会については、施設の耐用年数が 25 年であるのに対し、地方債の償還期間が 10 年と短く、また、施設の建設当初以降、ほとんど地方債の借入れを行っていないことから、低い比率となっています。

また、国保特会、介護特会、後期特会については、基金や未収金などの資産はあるものの、地方債の借入れといった負債がないため 0% となっています。

なお、図表 1 7 より、魚津市においては債務超過になっている会計はないことが分かりますが、地方自治体が所有する資産にはインフラ資産等が多いことから、その全ての資産に担保能力があるとは言えないため、所有する資産の内容を十分に理解したうえで、借入れなどを行っていく必要があります。

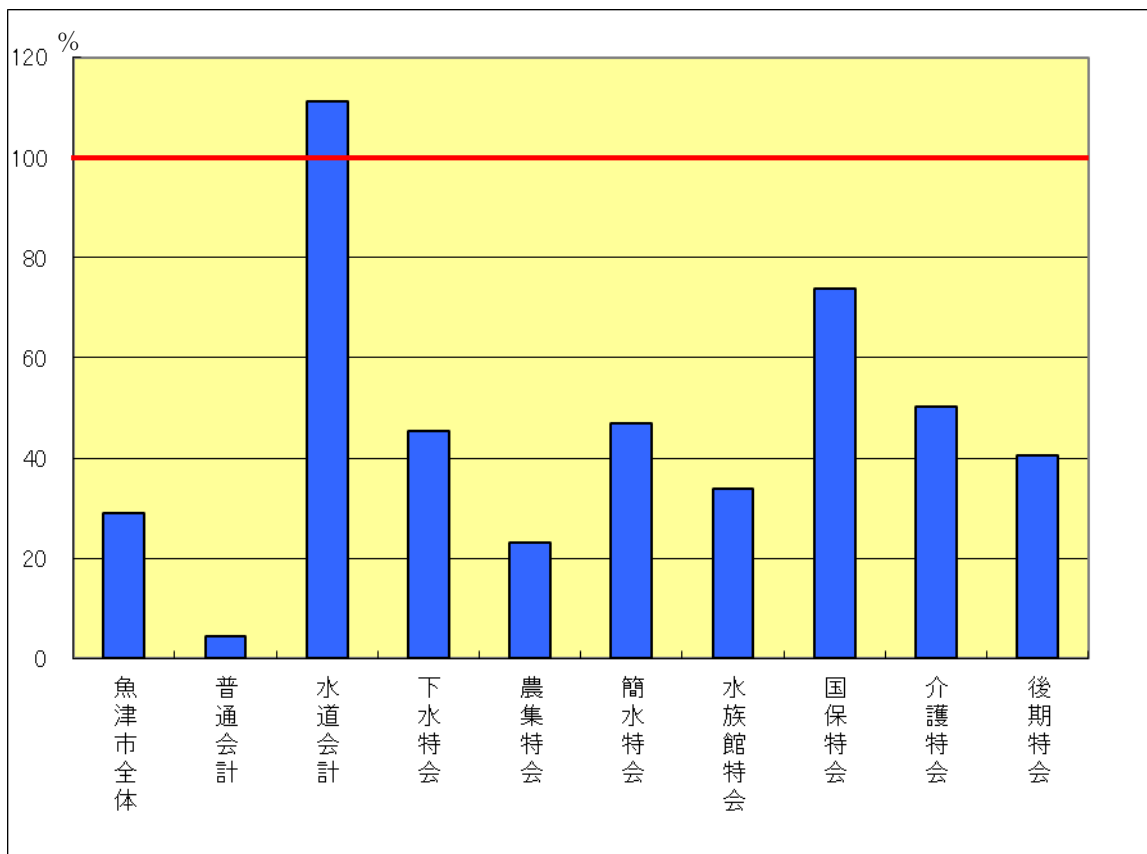
4 受益者負担比率

$$\cdot \text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

図表18は、各会計の行政コスト計算書における経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金など）の経常行政コスト（行政サービスの提供に必要な経費）に対する割合を算出することで、受益者の負担割合（受益者負担比率）を表したものです。

100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賄われていることとなります。地方公共団体は利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とすることから、100%以上となることが望ましいと言えます。

【図表18】各会計の受益者負担比率



魚津市では、水道会計が100%以上となっています。また、国保特会や介護特会といった福祉関係の会計は、国県補助金を加えるとおおむね100%になります。

企業会計のうち、農集特会については、受益者負担比率が35%を下回っており、一般会計からの繰入金に大きく頼っている状態となっています。

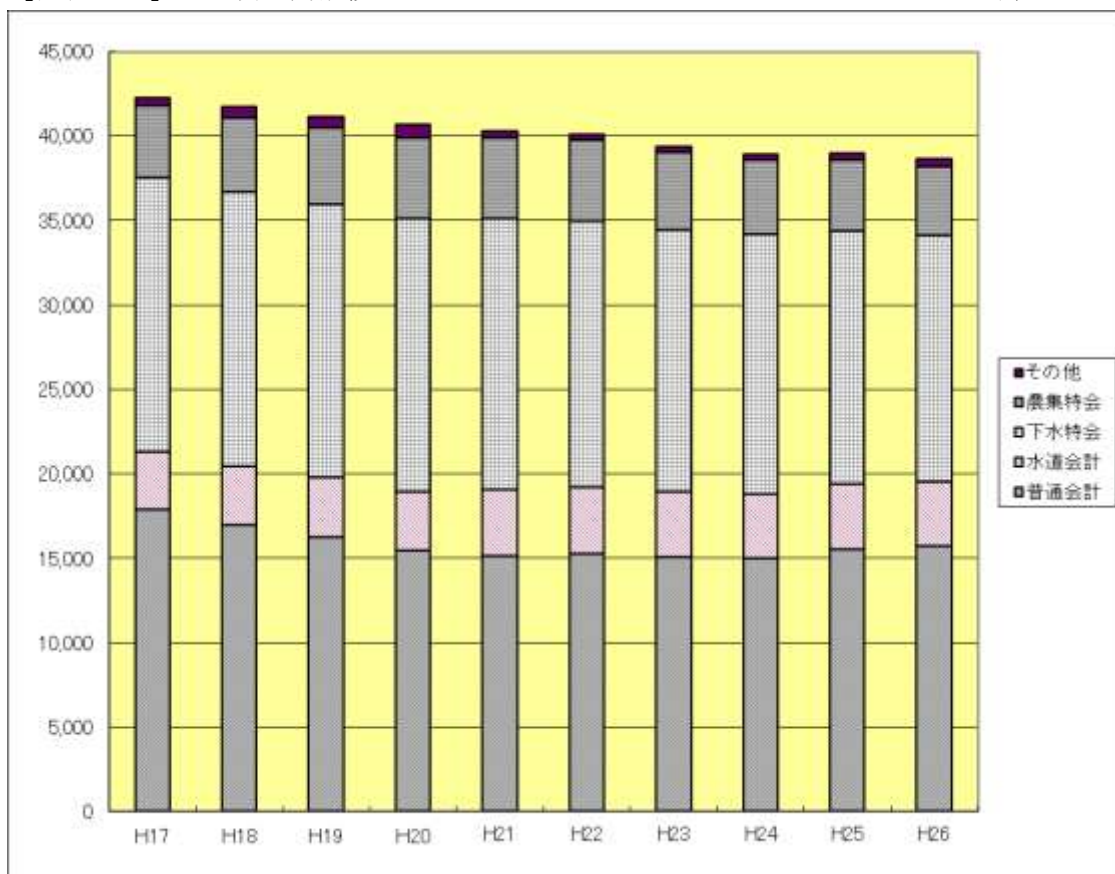
5 地方債残高推移

図表19は、魚津市における過去10年間の地方債残高推移を表したものです。

「その他」に含まれる会計は、簡水特会、水族館特会、介護特会です。

【図表19】地方債残高推移

単位：百万円



魚津市全体としては、平成13年度に地方債残高が430億円となり、過去10年間の中で最も大きくなっていますが、平成17年度より毎年着実に残高を減らしてきており、平成26年度には386億円となっております。

今後も、新規の借入を抑制することにより、地方債残高の縮減に努めていきます。

平成26年度魚津市全体の財務書類4表（要約版）

【貸借対照表】

H27. 3. 31現在 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 公共資産	109,759,336	1. 固定負債	41,147,049
(1) 有形固定資産	109,465,019	(1) 地方債	35,658,746
(2) 売却可能資産	294,276	(2) 長期未払金	1,183,728
2. 投資等	3,452,798	(3) 退職手当引当金	3,584,162
(1) 投資及び出資金	442,462	2. 流動負債	3,555,210
(2) 基金等	2,481,384	(1) 翌年度償還予定地方債	2,951,156
(3) その他	528,952	(2) その他	604,054
3. 流動資産	2,973,600		
(1) 資金	2,663,847	負債合計	44,702,259
(2) 未収金	323,226		
(3) その他	△ 13,473	純資産の部	
資産合計	116,185,734	純資産合計	71,483,475
		負債及び純資産合計	116,185,734

【行政コスト計算書】

H26. 4. 1～H27. 3. 31 (単位：千円)

経常費用		金額
1. 人にかかるコスト		2,952,561
(1) 人件費		2,760,107
(2) 退職手当引当金繰入等		192,454
2. 物にかかるコスト		7,602,905
(1) 物件費		3,415,376
(2) 維持補修費		385,499
(3) 減価償却費		3,802,030
3. 移転支出的なコスト		14,254,296
(1) 社会保障給付		10,436,947
(2) 補助金等		3,638,675
(3) その他		178,674
4. その他コスト		881,908
(1) 支払利息		666,480
(2) その他		215,428
経常費用合計		25,691,670
経常収益		
1. 使用料・手数料		355,391
2. 分担金・負担金・寄附金		4,033,895
3. 保険料		2,432,458
4. 事業収益		1,321,409
5. その他		116,276
経常収益合計		8,259,429
純経常行政コスト		17,432,241

【資金収支計算書】

H26. 4. 1～H27. 3. 31 (単位：千円)

	金額
1. 経常的収支の部	3,140,640
支出	22,333,440
収入	25,474,080
2. 公共資産整備収支の部	△ 773,416
支出	3,312,782
収入	2,539,366
3. 投資・財務的収支の部	△ 2,787,360
支出	3,887,143
収入	1,099,783
当年度歳計現金増減額	△ 420,136
期首歳計現金残高	3,083,983
期末歳計現金残高	2,663,847

【純資産変動計算書】

H26. 4. 1～H27. 3. 31 (単位：千円)

	金額
期首純資産残高	72,174,769
1. 純経常行政コスト	△ 17,432,241
2. 一般財源	11,541,067
(1) 地方税	6,499,732
(2) 地方交付税	3,276,516
(3) その他	1,764,819
3. 補助金等受入	6,267,357
4. 臨時損益	△ 377,769
5. その他	△ 689,708
期末純資産残高	71,483,475

平成26年度 魚津市普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,398,995
①生活インフラ・国土保全	28,783,076	(2) 長期未払金	
②教育	22,943,908	①物件の購入等	870,552
③福祉	1,505,650	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	244,640	③その他	313,176
⑤産業振興	8,838,265	長期未払金計	1,183,728
⑥消防	1,460,094	(3) 退職手当引当金	3,583,838
⑦総務	2,896,097	(4) 損失補償等引当金	324
有形固定資産合計	66,671,730	固定負債合計	19,166,885
(2) 売却可能資産	294,276		
公共資産合計	66,966,006		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,372,144
①投資及び出資金	442,462	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	329,832
投資及び出資金計	442,462	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	136,309
(3) 基金等		流動負債合計	1,838,285
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,261,758	負債合計	21,005,170
③土地開発基金	1,092,050		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,353,808		
(4) 長期延滞債権	498,495		
(5) 回収不能見込額	△138,420		
投資等合計	3,156,345		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,228,110		
②減債基金	28,396		
③歳計現金	694,607		
現金預金計	1,951,113		
(2) 未収金			
①地方税	103,198		
②その他	109,983		
③回収不能見込額	△29,945		
未収金計	183,236		
流動資産合計	2,134,349		
資産合計	72,256,700		
		純資産合計	51,251,530
		負債・純資産合計	72,256,700

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	614,741 千円
②教育	59,285 千円
③福祉	641,529 千円
④環境衛生	169,486 千円
⑤産業振興	4,489,961 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	146,614 千円
計	6,121,616 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,610,114 千円
②地方債	242,889 千円
③一般財源等	3,268,613 千円
計	6,121,616 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	104,264 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	467,997 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,652,744千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,273,755 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	15,771,139 千円	15,771,139 千円	
債務負担行為支出予定額	1,755,989 千円	1,183,728 千円	572,261 千円
公営事業地方債負担見込額	12,835,379 千円		12,835,379 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,327,086 千円		1,327,086 千円
退職手当負担見込額	3,583,838 千円	3,583,838 千円	
第三セクター等債務負担見込額	324 千円	0 千円	324 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	24,352,704 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,865,415 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	254,863 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,232,426 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,921,051 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,132,900千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は54,193,537千円です。

平成26年度 魚津市普通会計行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,459,411	15.8%	226,195	356,462	481,161	77,501	149,276	17,234	966,927	184,655		0
	(2)退職手当引当金繰入等	18,504	0.1%	1,620	2,602	3,654	593	1,135	133	7,353	1,414		0
	(3)賞与引当金繰入額	136,309	0.9%	11,932	19,171	26,916	4,373	8,359	972	54,167	10,419		0
	小計	2,614,224	16.8%	239,747	378,235	511,731	82,467	158,770	18,339	1,028,447	196,488		0
2	(1)物件費	2,576,305	16.6%	128,859	740,189	411,576	537,583	220,934	26,301	495,888	14,975		0
	(2)維持補修費	302,703	1.9%	257,402	26,539	1,710	2,600	6,114	3,061	5,043	234		0
	(3)減価償却費	2,330,327	15.0%	910,272	693,659	89,490	12,198	479,679	38,260	106,769	0		0
	小計	5,209,335	33.5%	1,296,533	1,460,387	502,776	552,381	706,727	67,622	607,700	15,209	0	0
3	(1)社会保障給付	3,024,943	19.5%		24,274	2,999,978	691						0
	(2)補助金等	1,421,588	9.1%	20,069	37,435	188,223	352,220	224,135	481,621	110,613	7,272		0
	(3)他会計等への支出額	2,816,954	18.1%	836,107	108,866	1,548,745	39,736	283,500	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	171,721	1.1%	6,640	0	78,832	4,446	81,803	0	0	0		0
	小計	7,435,206	47.8%	862,816	170,575	4,815,778	397,093	589,438	481,621	110,613	7,272		0
4	(1)支払利息	188,291	1.2%								188,291		
	(2)回収不能見込計上額	81,034	0.5%									81,034	
	(3)その他行政コスト	10,489	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0		10,489
	小計	279,814	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	188,291	81,034
経常行政コスト a	15,538,579		2,399,096	2,009,197	5,830,285	1,031,941	1,454,935	567,582	1,746,760	218,969	188,291	81,034	10,489
(構成比率)			15.4%	12.9%	37.5%	6.6%	9.4%	3.7%	11.2%	1.4%	1.2%	0.5%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	355,391		51,380	16,865	132,816	14,025	2,727	0	68,339	0	0		0	69,239
2 分担金・負担金・寄附金 c	338,933		100	1,683	315,717	5,361	1,367	3,817	9,142	0	0		0	1,746
経常収益合計 (b + c) d	694,324		51,480	18,548	448,533	19,386	4,094	3,817	77,481	0	0		0	70,985
d/a	4.47%		2.1%	0.9%	7.7%	1.9%	0.3%	0.7%	4.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,844,255		2,347,616	1,990,649	5,381,752	1,012,555	1,450,841	563,765	1,669,279	218,969	188,291	81,034	10,489	△ 70,985

平成26年度 魚津市普通会計純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	51,681,307	13,973,706	47,789,590	△ 10,103,120	21,131
純経常行政コスト	△ 14,844,255			△ 14,844,255	
一般財源					
地方税	6,499,732			6,499,732	
地方交付税	3,276,516			3,276,516	
その他行政コスト充当財源	1,764,819			1,764,819	
補助金等受入	3,231,573	371,465		2,860,108	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 374,432			△ 374,432	
公共資産除売却損益	779			779	
投資損失	△ 2,514			△ 2,514	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			687,163	△ 687,163	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,896	2,896	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,029,542	△ 1,029,542	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 829,793	829,793	
減価償却による財源増		△ 588,297	△ 1,742,030	2,330,327	
地方債償還に伴う財源振替			1,098,812	△ 1,098,812	
資産評価替えによる変動額	△ 388				△ 388
無償受贈資産受入	18,393				18,393
その他	0		0	0	
期末純資産残高	51,251,530	13,756,874	48,030,388	△ 10,574,868	39,136

平成26年度 魚津市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,638,904
物件費	2,576,305
社会保障給付	3,024,943
補助金等	1,421,588
支払利息	188,291
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,688,830
その他支出	677,135
支出合計	12,215,996
地方税	6,504,926
地方交付税	3,276,516
国県補助金等	2,797,987
使用料・手数料	309,010
分担金・負担金・寄附金	321,010
諸収入	790,827
地方債発行額	1,038,943
基金取崩額	484,740
その他収入	204,002
収入合計	15,727,961
経常的収支額	3,511,965

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,795,706
公共資産整備補助金等支出	230,549
他会計等への建設費充当財源繰出支出	80,724
支出合計	2,106,979
国県補助金等	433,586
地方債発行額	621,410
基金取崩額	1,000
その他収入	124,033
収入合計	1,180,029
公共資産整備収支額	△ 926,950

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	634,424
基金積立額	365,444
定額運用基金への繰出支出	2,075
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,055,756
地方債償還額	1,432,588
支出合計	3,490,287
国県補助金等	0
貸付金回収額	641,469
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	11,612
その他収入	68,463
収入合計	721,544
投資・財務的収支額	△ 2,768,743

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 183,728
期首歳計現金残高	878,335
期末歳計現金残高	694,607

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は322千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		17,629,534
地方債発行額	△	1,660,353
財政調整基金等取崩額	△	400,000
支出総額	△	17,813,262
地方債償還額		1,620,557
財政調整基金等積立額		152,678
基礎的財政収支		<u>△ 470,846</u>

平成26年度 魚津市全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	63,747,679	①普通会計地方債	14,398,995
②教育	22,943,908	②公営事業地方債	21,259,751
③福祉	1,505,650	地方債計	35,658,746
④環境衛生	7,443,168	(2) 長期未払金	1,183,728
⑤産業振興	9,468,423	(3) 引当金	3,584,162
⑥消防	1,460,094	(うち退職手当等引当金)	3,583,838
⑦総務	2,896,097	(うちその他の引当金)	324
⑧収益事業	0	(4) その他	720,413
⑨その他	0	固定負債合計	41,147,049
有形固定資産計	109,465,019		
(2) 無形固定資産	41	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	294,276	(1) 翌年度償還予定地方債	2,951,156
公共資産合計	109,759,336	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	379,002
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	442,462	(5) 賞与引当金	157,978
(2) 貸付金	0	(6) その他	67,074
(3) 基金等	2,481,384	流動負債合計	3,555,210
(4) 長期延滞債権	736,789		
(5) その他	1,417	負 債 合 計	44,702,259
(6) 回収不能見込額	△ 209,254		
投資等合計	3,452,798		
3 流動資産			
(1) 資金	2,663,847		
(2) 未収金	323,226		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	14,101		
(5) 回収不能見込額	△ 27,574	純 資 産 合 計	71,483,475
流動資産合計	2,973,600		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	116,185,734	負 債 及 び 純 資 産 合 計	116,185,734

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	104,264 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	467,997 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,414,672千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は16,604,632千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は82,615,549千円です。

平成26年度 魚津市全体の行政コスト計算書

〔自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,760,107	10.7%	306,909	356,462	600,110	139,646	188,164	17,234	966,927	184,655		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	34,476	0.1%	1,620	2,602	19,626	593	1,135	133	7,353	1,414		0
	(3)賞与引当金繰入額	157,978	0.6%	17,670	19,171	35,715	8,654	11,210	972	54,167	10,419		0
	小計	2,952,561	11.5%	326,199	378,235	655,451	148,893	200,509	18,339	1,028,447	196,488		0
2	(1)物件費	3,415,376	13.3%	525,177	740,189	638,820	626,574	347,452	26,301	495,888	14,975		0
	(2)維持補修費	385,499	1.5%	288,731	26,539	1,710	48,698	11,483	3,061	5,043	234		0
	(3)減価償却費	3,802,030	14.8%	2,064,297	693,659	89,490	274,384	535,171	38,260	106,769	0		0
	小計	7,602,905	29.6%	2,878,205	1,460,387	730,020	949,656	894,106	67,622	607,700	15,209	0	0
3	(1)社会保障給付	10,436,947	40.6%		24,274	10,411,982	691						0
	(2)補助金等	3,638,675	14.2%	20,069	37,435	2,405,012	352,518	224,135	481,621	110,613	7,272		0
	(3)他会計等への支出額	6,953	0.0%	0	0	0	6,953	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	171,721	0.7%	6,640	0	78,832	4,446	81,803	0	0	0		0
	小計	14,254,296	55.5%	26,709	61,709	12,895,826	364,608	305,938	481,621	110,613	7,272		0
4	(1)支払利息	666,480	2.6%								666,480		
	(2)回収不能見込計上額	128,391	0.5%									128,391	
	(3)その他行政コスト	87,037	0.3%	0	0	0	0	0	0	0	0		87,037
	小計	881,908	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	666,480	128,391	87,037
経常行政コスト a	25,691,670		3,231,113	1,900,331	14,281,297	1,463,157	1,400,553	567,582	1,746,760	218,969	666,480	128,391	87,037
(構成比率)			12.6%	7.4%	55.6%	5.7%	5.5%	2.2%	6.8%	0.9%	2.6%	0.5%	0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	355,391		51,380	16,865	132,816	14,025	2,727	0	68,339	0	0		0	69,239
2 分担金・負担金・寄附金	4,033,895		99,291	1,683	3,873,282	43,567	1,367	3,817	9,142	0	0		0	1,746
3 保険料	2,432,458				2,432,458									
4 事業収益	1,321,409		700,214	0	0	551,128	70,067	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	116,276		35,527	0	59,383	14,078	7,288	0	0	0			0	
経常収益合計 b	8,259,429		886,412	18,548	6,497,939	622,798	81,449	3,817	77,481	0	0		0	70,985
b/a	32.1%		27.4%	1.0%	45.5%	42.6%	5.8%	0.7%	4.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	17,432,241		2,344,701	1,881,783	7,783,358	840,359	1,319,104	563,765	1,669,279	218,969	666,480	128,391	87,037	△ 70,985

平成26年度 魚津市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	72,174,769
純経常行政コスト	△ 17,432,241
一般財源	
地方税	6,499,732
地方交付税	3,276,516
その他行政コスト充当財源	1,764,819
補助金等受入	6,267,357
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 374,432
公共資産除売却損益	△ 823
投資損失	△ 2,514
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 388
無償受贈資産受入	26,749
その他	△ 716,069
期末純資産残高	71,483,475

平成26年度 魚津市全体の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,972,372
物件費	3,415,347
社会保障給付	10,436,947
補助金等	3,638,675
支払利息	666,480
その他支出	1,203,619
支 出 合 計	22,333,440
地方税	6,504,926
地方交付税	3,276,516
国県補助金等	5,432,643
使用料・手数料	309,010
分担金・負担金・寄附金	3,954,084
保険料	2,423,177
事業収入	1,338,549
諸収入	851,637
地方債発行額	1,038,943
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	84,740
その他収入	259,855
収 入 合 計	25,474,080
経 常 的 収 支 額	3,140,640

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,079,886
公共資産整備補助金等支出	232,896
支 出 合 計	3,312,782
国県補助金等	834,714
地方債発行額	1,509,810
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	194,842
収 入 合 計	2,539,366
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 773,416

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	634,424
基金積立額	305,469
定額運用基金への繰出支出	2,075
地方債償還額	2,932,213
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	12,962
支 出 合 計	3,887,143
国県補助金等	0
貸付金回収額	641,469
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	11,612
収益事業純収入	0
その他収入	446,702
収 入 合 計	1,099,783
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,787,360

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 420,136
期首資金残高	3,083,983
期末資金残高	2,663,847